

平成23年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月12日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アイ・ピー・エス  
 コード番号 4335 URL <http://www.ips.ne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 寛  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 森田 哲也

TEL 078-361-0040

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第1四半期の業績(平成22年7月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第1四半期	225	△8.2	7	△54.0	7	△55.6	4	△55.5
22年6月期第1四半期	245	△13.4	16	△9.0	17	△4.0	9	2.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第1四半期	184.12	—
22年6月期第1四半期	413.54	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第1四半期	807	683	83.4	28,171.59
22年6月期	842	685	80.1	28,237.47

(参考) 自己資本 23年6月期第1四半期 673百万円 22年6月期 675百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	0.00	—	250.00	250.00
23年6月期	—				
23年6月期(予想)		0.00	—	250.00	250.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年6月期の業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	550	△4.2	40	△2.4	40	△7.4	22	△10.5	920.23
通期	1,200	12.1	85	28.6	85	22.4	47	18.4	1,965.95

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年6月期1Q	24,660株	22年6月期	24,660株
② 期末自己株式数	23年6月期1Q	753株	22年6月期	753株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年6月期1Q	23,907株	22年6月期1Q	23,907株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、【添付資料】2ページ「業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、景気は穏やかに回復しつつあるものの、世界経済の減速や急速な円高進行による企業収益への影響が懸念されるなど、先行きの不透明感が増しつつあります。

企業の情報システム投資に対する慎重な情勢は変わらず、情報サービス産業にとって厳しい経営環境が続きました。

当社は1件あたりの受注額が高い元請けビジネス領域に特化したビジネスモデルが主力事業となっており、導入検討中の企業にとっては投資額が大きくなるため、国内景気に左右される度合いが高く、依然として厳しい受注環境となっております。

かかる状況の下、ERP導入事業における元請けビジネスと共に、アライアンス・ビジネスの営業を強化し受注の安定に努めて参りました。営業チャネルを大きく開き、かつ、当社の強みであるノウハウや製品群を活かした営業活動に注力して推進しております。

また、当社元請けビジネスに関する営業につきましても、見込客の発掘活動において、従来のテレマーケティングの活用のほか、セミナー等を積極的に開催し、経済活動を考慮した原価管理及び損益管理の強化を図ることを訴求ポイントに、営業展開を進めております。提案活動におきましても、提案案件の絞込みを徹底すると共に、提案先企業の優先度の高い個別的課題に即して、上記訴求ポイントに重点をおいた提案内容の充実を進めて参りました。

その他、保守事業及びバージョンアップを含めたSAP既存顧客向けのビジネスにつきましては、保守顧客の開発ビジネスも一巡し、売上高は低調に推移致しました。

なお、当社はERP導入事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

以上のような活動を積極的に推進した結果、当第1四半期会計期間の経営成績は、売上高2億2千5百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益7百万円（前年同期比54.0%減）、経常利益7百万円（前年同期比55.6%減）、四半期純利益4百万円（前年同期比55.5%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### ①財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における当社の財政状態は、前事業年度末と比較して、資産合計が3千5百万円減少して8億7百万円となり、負債合計が3千4百万円減少して1億2千3百万円となり、純資産合計が1百万円減少して6億8千3百万円となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して5千8百万円減少し、3億4千2百万円（前事業年度末比14.7%減）となりました。当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは5千1百万円の支出（前年同期は4千3百万円の収入）となりました。主な要因は、税引前四半期純利益7百万円に、たな卸資産の減少による収入1千8百万円、売上債権の増加による支出4千6百万円及び仕入債務の減少による支出2千2百万円であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2百万円の支出（前年同期は5百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1百万円及び無形固定資産の取得による支出1百万円であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、5百万円の支出（前年同期は5百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額4百万円であります。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成22年8月13日に発表しました業績予想につき変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

##### ・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### ・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### ②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

##### ・税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

#### 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

### (3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	342,137	400,938
売掛金	137,685	91,414
商品	—	18,301
その他	23,513	26,072
流動資産合計	503,336	536,726
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,930	2,003
工具、器具及び備品(純額)	7,801	8,192
リース資産(純額)	7,154	7,599
建設仮勘定	36,693	35,789
有形固定資産合計	53,578	53,584
無形固定資産		
ソフトウェア	22,778	25,550
その他	2,185	787
無形固定資産合計	24,964	26,338
投資その他の資産		
投資有価証券	153,611	154,192
繰延税金資産	20,323	20,323
差入保証金	29,603	29,603
会員権	12,023	12,023
役員に対する長期貸付金	9,750	10,000
その他	60	60
投資その他の資産合計	225,373	226,204
固定資産合計	303,916	306,127
資産合計	807,253	842,853
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,499	25,504
未払金	19,928	24,977
未払費用	23,298	7,263
未払法人税等	4,201	13,369
その他	19,306	34,145
流動負債合計	70,233	105,260
固定負債		
退職給付引当金	46,814	45,338
その他	6,209	6,684
固定負債合計	53,024	52,022

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債合計	123,257	157,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,250	255,250
資本剰余金	94,202	94,202
利益剰余金	345,921	347,496
自己株式	△21,875	△21,875
株主資本合計	673,498	675,073
新株予約権	10,497	10,497
純資産合計	683,995	685,570
負債純資産合計	807,253	842,853

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	245,437	225,407
売上原価	155,736	146,994
売上総利益	89,700	78,413
販売費及び一般管理費	73,032	70,744
営業利益	16,668	7,668
営業外収益		
受取利息	99	436
経費分担金収入	1,000	—
助成金収入	315	—
その他	62	25
営業外収益合計	1,477	462
営業外費用		
支払利息	184	152
その他	13	0
営業外費用合計	197	152
経常利益	17,948	7,977
税引前四半期純利益	17,948	7,977
法人税等	8,061	3,575
四半期純利益	9,886	4,401



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	17,948	7,977
減価償却費	3,300	4,114
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,613	1,476
受取利息	△99	△436
支払利息	184	152
売上債権の増減額 (△は増加)	9,909	△46,271
たな卸資産の増減額 (△は増加)	—	18,301
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,019	△22,005
前受金の増減額 (△は減少)	△3,440	△14,561
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△200	1,538
その他の資産の増減額 (△は増加)	3,775	3,017
その他の負債の増減額 (△は減少)	8,376	6,486
小計	67,385	△40,210
利息の受取額	99	559
利息の支払額	△186	△155
法人税等の支払額	△23,858	△11,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,440	△51,191
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	—	△1,336
無形固定資産の取得による支出	△5,400	△1,398
貸付金の回収による収入	—	250
差入保証金の回収による収入	90	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,310	△2,485
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△4,677	△4,682
リース債務の返済による支出	△410	△441
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,088	△5,123
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33,041	△58,800
現金及び現金同等物の期首残高	538,312	400,938
現金及び現金同等物の四半期末残高	571,354	342,137

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社は、ERP導入事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。